

信用事業業務検定試験問題

第57回 信用事業基礎（貯金・為替）

2025年10月4日 実施

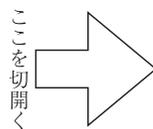
ご注意（試験開始前によく読んでください）

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名								
受験番号										氏名		
			-									



信用事業基礎(貯金・為替)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の基本業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融には、資金決済機能・資金仲介機能・資金循環機能という3つの基本的機能があり、信用事業はこれらの機能を具体化したものである。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かるところから、受信業務といい、貯金業務だけでなく国債(個人向け国債・新窓販国債)等の窓口販売業務がこれに該当する。
- (3) JA・JFの商品やサービスの提供にあたっては、「あらかじめ商品を決めて売る」のではなく、「お客さまが何を望んでいるのか」をきちんとお聞きして、そのニーズに合った商品やサービスを提供していくことが必要である。

[問2] 信用事業の特色について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
 - b. 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。
 - c. 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問3] 「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

協同組合は、(a), 自己責任, 民主主義, 平等, 公正, 連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直, 公開, (b), 他人への配慮という倫理的な価値をその(c)としています。

- (1) a. 自助 b. 社会的責任 c. 信条
- (2) a. 共助 b. 顧客の最善の利益 c. 前提
- (3) a. 誠実 b. 持続可能性 c. 基本原則

[問4] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々のJA・JF等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善等の実施、経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。
- (2) ディスクローチャー誌の作成や備え置きは、組合ごとの判断により実施するかしないか任せられている。
- (3) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。

[問5] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる。
- (2) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、その行為を取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。

[問6] 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、未成年者や高齢者等を保護している。
- (2) 18歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合において、その営業に関して単独で取引をするには、法定代理人の同意を得なければならない。

[問7] 成年後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた後見契約にしたがって、法定後見人が本人を援助する制度である。
- (2) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の3つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

[問8] 法人等との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体の印鑑を届け出てもらって、団体の代表者と取引を行う。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である株主と行う必要がある。
- (3) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人(株式会社の場合は代表取締役)と行う必要がある。

[問9] 農漁協の組合員について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の2種類があり、正組合員は農漁業に従事している人(団体)、准組合員は、正組合員の家族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権などはなく、JA・JFの運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業は、組合員ではない人でも、一定の範囲で事業や施設を利用することができる。

[問10] 代理人および使者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人が本人に代わって取引するときには、本人の氏名と届出印を使って行う。
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず貯金者本人から申し出てもらう必要がある。
- (3) 使者とは、代理人関係届を出していないが、貯金者本人に代わって自らの意思で法律行為を行う人のことをいう。

[問11] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費委託契約という。
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の2種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (3) 定期積金は、金銭の授受がなくても、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされている。

〔問 12〕 事務の基本に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐことが必要である。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- (1) a. 迅速 b. 反省 c. 命令 d. 目的 e. 通報
(2) a. 正確 b. 確認 c. 指示 d. 責任 e. 報告
(3) a. 丁寧 b. 検証 c. 意見 d. 義務 e. 上申

〔問 13〕 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現金の授受は、後で過不足があった場合に証明することが難しいため、お客さまの面前で行うのが原則である。
(2) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。
(3) 現金は、2回数える必要があり(二算)、タテ読みでは1枚1枚のお札の券種確認ができないため、2回のうち1回はヨコ読みを入れる。

〔問 14〕 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
(2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
(3) お客さまが伝票の金額や氏名を書き間違えてしまった場合は、修正箇所にも二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

〔問 15〕 通帳や証書の取扱い等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
(2) 貯金規定は、お客さまが通帳または証書と届出印をお持ちになったというだけでは、正当な貯金者とみなすことができないとしている。
(3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

[問 16] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出してもらう印鑑のことを「印影」、伝票などに押された印章の跡のことを「印鑑」という。
- (2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わない旨の免責約款が定められている。

[問 17] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- (3) 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。

[問 18] 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (2) 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客様にぜひお勧めしたい商品である。
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。

[問 19] 法人取引、代理人取引の取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には、口座名義人は法人であるため、社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認を行う必要はない。
- (3) 法人の場合、その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。

[問 20] 新規口座開設時における個人の取引時確認事項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 氏名・住居・生年月日・電話番号、取引の目的、職業
- (2) 氏名・住居・生年月日、取引の目的、職業
- (3) 氏名・住居・生年月日、取引の目的、勤務先の名称・所在地

[問 21] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 10万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (2) 200万円以下の現金取引であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは1つの取引とみなし、当該取引の額が200万円を超える場合には取引時確認を行わなければならない。
- (3) 外国PEPs（外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族）との取引は、ハイリスク取引として、資産および収入の状況の確認が求められている。

[問 22] 本人確認書類と本人特定事項の確認方法に関する組み合わせについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転免許証：原本の提示を受けるとともに、顧客の住居宛に取引にかかる文書を送付する。
- (2) 国民年金手帳：原本の提示を受けるとともに、提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受ける。
- (3) 住民票の写し：原本の提示を受けるとともに、補完書類の提示を受ける。

[問 23] 個人情報保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。
- (2) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- (3) 新規口座の開設にあたって取得したお客さまの個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。

[問 24] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、FATCAに基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (2) CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらい必要があり、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。

[問 25] 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 出金処理にあたっては、必ずカウンター上で現金を数えたうえで、お客さまの確認を促すため、金額を声に出してお渡しする。
- (3) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。

[問 26] さまざまなサービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、一定の締め日に貯金口座から代金が引き落とされる。
- (2) JAバンク・JF マリンバンクでは、キャッシュカードを磁気ストライプ搭載のカードからスキミングされにくいICチップを搭載したカードに切り替えたり、1日当たりの利用限度額を設けたりして、盗難による被害などからお客さまを守る措置をしている。
- (3) 自動支払いサービスは、公共料金やクレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができ、お客さまは支払いを忘れることがなくなり、JA・JFに行く手間も省くことができる。

[問 27] 振込について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を仕向店、送金を受ける金融機関の店舗を被仕向店という。
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うもので、手数料はかからない。
- (3) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引も振込で、手数料は他金融機関宛ての振込に比べて低く設定されているのが一般的である。

[問 28] 振込方法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用して、当日中に依頼が行われたものは当日中に入金完了する方法である。
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。
- (3) 一般の振込では、振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込依頼人からあらかじめ依頼された振込指定日に振込通知を発信しておく方法である。

[問 29] 組戻し、取消しおよび訂正について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組戻しの手続にあたって、すでに受取人の口座に入金されているときは、手続を終了後速やかに受取人の了承を得る必要がある。
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは、振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。
- (3) 訂正の手続は、仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して、これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。

[問 30] 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関による国庫金の取扱いには国庫金の送金事務と歳入事務があり、いずれも国税庁を通して受払いを行う。
- (2) 国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を受取人の口座に振り込む国庫金送金事務については、ほとんどのJA・JFが国庫金の振込先金融機関となっている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務(受払い)、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

[問 31] 貸金庫について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸金庫業務は、金融機関が取引先に金庫室のキャビネットを無償で貸与し、お客さまは貯金通帳や貴金属などの貴重品を保管するサービスである。
- (2) 貸金庫取引の利用は信用のある既取引先に限られているので、申込時の取引時確認は不要とされている。
- (3) お客さまが貸金庫を利用する際には、所定の貸金庫開扉票を提出していただき、印鑑照合してから、金融機関のマスターキーとお客さまの正鍵により開けるが、貸金庫カードを発行して、お客さまはカードと暗証番号により金庫室に入室し、正鍵により貸金庫を開けるといふ金融機関も増えている。

[問 32] 金融商品を知るための3つの基準について、もっとも不適当なものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ流動性は低い。
- (2) 収益性が高ければ安全性は低い。
- (3) 収益性が高ければ流動性は低い。

[問 33] 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクとは「危険」「危険度」などという意味であり、金融商品の場合、投資した結果、収益がマイナスになって損をする可能性をいう。
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く、リスクが低いとリターンも低くなる。
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を流動性リスクという。

[問 34] 定期貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1カ月から10年までの預入期間があり、個人のお客さまで預入期間3年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 大口定期貯金は、1,000万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。
- (3) 期日指定定期貯金は、個人・法人を問わず利用することができ、1年の据置期間を経過すれば、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約することができる。

[問 35] 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、利率や満期日があらかじめ約束されているので、預貯金同様、安全性の高い商品である。
- (2) 利付債券は、あらかじめ利率が決まっており額面に対してその利率による利子の支払いが行われる固定利付債と、発行後に利率が変動しその時々々の利率によって利子の支払いがある変動利付債がある。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。

[問 36] 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、個人だけではなく、マンションの管理組合なども購入することができる。
- (2) 個人向け国債は、発行から6カ月経過すれば、原則としていつでも、購入金額の一部または全部を中途換金することができる。
- (3) 新窓販国債は、入札によって発行される国債と同じものなので、満期前でも金融機関を通じて市場で売却し換金することができる。

[問 37] 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、債券や株式、不動産などに投資をすることで、預貯金にはない収益を期待することができる商品である。
- (2) 投資信託は、値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。
- (3) 投資信託は、貯金通帳のように取引の内容を表すものがなく、お客さまには証券そのものしか渡されないため、定期的に取り引残高報告書が届くこととなっている。

[問 38] マル優を利用できる人について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 身体障害者手帳の交付を受けている人
 - b. 寡婦年金を受けている人
 - c. 要介護認定を受けている人
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 39] 新 NISA について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で、その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 240 万円、成長投資枠が 480 万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から 20 年間とされている。

[問 40] 公的年金制度について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 日本の公的年金制度は、20 歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2 階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (2) 厚生年金に加入している会社、工場、商店、船舶、官公庁などの適用事業所に常時使用される 70 歳未満の人は、国籍や性別、年金の受給の有無にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が 1 年以上ある場合に、65 歳から受け取ることができる。

[問 41] iDeCo について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 65 歳からである。
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

[問 42] JA バンク・JF マリンバンクの「コンプライアンスにかかる基本方針」について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての社会的責任の重みと(a)を常に認識し、(b)かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や(c)を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(d)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- (1) a. 公共的使命 b. 公正 c. 行動指針 d. 対応手続
- (2) a. 役割 b. 公正 c. 基準 d. 業務運営
- (3) a. 公共的使命 b. 適切 c. 対応手続 d. 危機管理

[問 43] 消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった。
- (2) お客様の知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をした。
- (3) お客様の意思を確認しないで勧誘した。

[問 44] 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。
- (2) 重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供があった場合には、お客様は契約を取り消すことができる。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客様が損害をこうむった場合には、お客様は、説明がなかったことと、被害発生の実事を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

[問 45] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には、必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。
- (2) 将来の不確実な事項について断定的と思われる判断を提供する場合には、あらかじめ個人的な意見であることをお断りし、お客様の了承を得る必要がある。
- (3) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。

[問 46] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使ったATMでの預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から30日前までのATMでの引出し被害が補償対象となる。
- (3) 窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客様の場合、JA・JFでも、全国銀行協会の自主ルールに基づき、原則として補償している。

[問 47] 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (2) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

[問 48] 手形・小切手等について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 各金融機関で受け付けた手形や小切手は、持出・持帰金額の差額によって電子交換所で決済する仕組みをとっている。
 - b. 資金不足等の理由で1年間に2回以上の不渡りを出すと、その振出人は電子交換所の取引停止処分を受ける。
 - c. でんさいネットは、紙ベースの手形取引に代わり、割引、譲渡、期日決済、分割割引・分割譲渡(裏書)といった取引をインターネットにより行うことができるサービスである。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 49] 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 届出の種類は、お客さまの意思によって変更手続などをする場合の一般諸届と、届出印や通帳などが見つからないときの喪失届の2つに分類できる。
- (2) 名義変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合には、取引停止の入力を迅速に行う必要があるため、本人確認の前にまず口座番号を尋ね、取引停止の入力を行う。

[問 50] 相続手続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の取引金融機関は、相続人からの申し出の有無にかかわらず、お客さま(被相続人)が亡くなったことを知ったら、死亡の事実を登録する。
- (2) 相続手続の前であっても、各相続人が当面の生活費や葬儀費用の支払いなどのためにお金が必要になった場合には、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の2分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額については、払戻しをすることができる。
- (3) 相続手続にあたって、遺産分割協議書がある場合には、相続人全員が署名(または記名)をしたうえで実印を捺印して提出してもらう。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2025年10月9日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)